

確定拠出年金専用ファンドの動向(2024年9月)

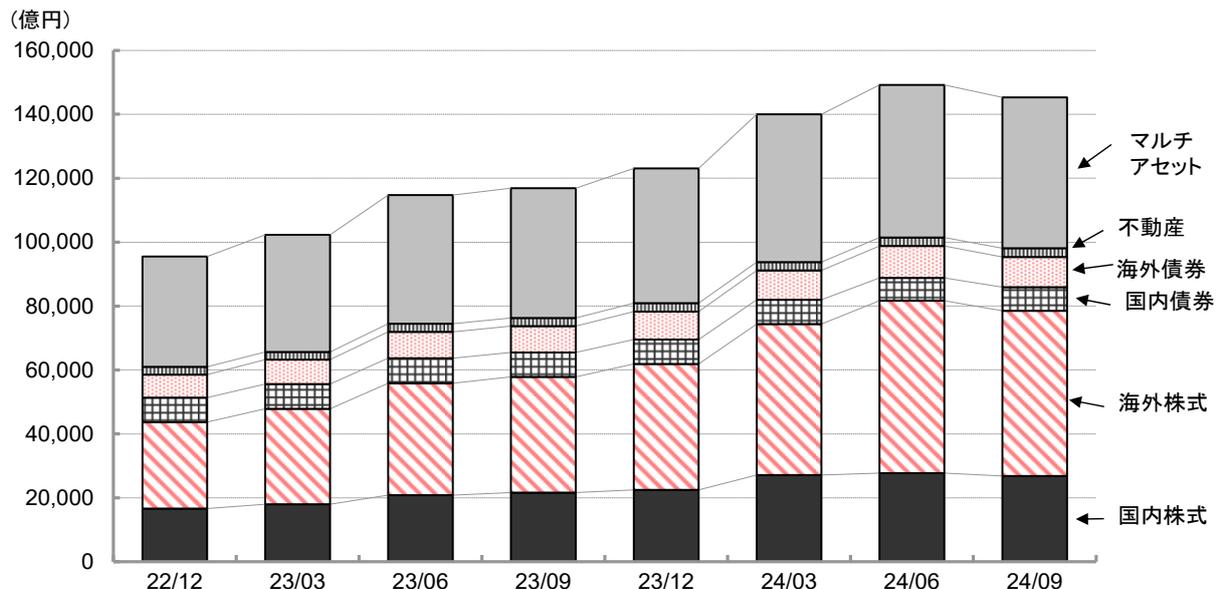
2024年度第2四半期の確定拠出年金専用ファンドの残高は14兆5,313億円となりました。資金流入は継続しているものの、円高、株価下落の影響を受け、3,895億円減少しました。資金流入をみると、確定拠出年金専用ファンド全体に当四半期で2,657億円が流入しています。資産クラス別では、海外株式への資金流入が引き続き最も多く、1,322億円が流入しました。

確定拠出年金専用ファンドの残高

本2024年度第2四半期(2024年7月~9月)の確定拠出年金(以下、DC)専用投信の残高は14兆5,313億円と、株価の下落と円高により2.6%減少しました(図表1)。しかし、1年前(2023年9月末)と比較すると24.2%増加しています。

資産クラス別残高構成をみると、2024年9月末時点では海外株式の比率が最も高く全体の35.6%を占めています。しかし、円高による基準価格下落により残高比率は前四半期末と比較すると低下しています。株価下落、円高の影響を受けにくかった国内債券、マルチアセットは構成比

図表1 DC専用ファンドの資産クラス別残高



(出所) NRI Fundmark より NFRC 作成

本資料は、お客様への情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の売買または商品の推奨・勧誘等を目的としたものではありません。本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料内の記述、グラフ・表・数値データ等の内容につきましては、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。配布されたお客様限りでご使用ください。本資料のいかなる部分も一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、本資料の全部もしくは一部を複製、転送または再配布することはご遠慮ください。

率が上昇しています。国内債券とマルチアセットの中でもターゲットイヤー型の資産残高が増加し、残高比率も上昇しています。

株式型ファンドと債券型ファンドという切り口で残高をみてみましょう。株式型(国内株式型と海外株式型)と債券型(国内債券型と海外債券型)の残高割合はそれぞれ54.0%、11.6%となり、株式の比率が低下し、債券の比率が上昇しました。株価が低迷し、海外株式については円高により円ベースでの基準価格が下落したためです。

また、国内資産(国内株式型と国内債券型)を中心に運用するファンドと海外資産(海外株式型と海外債券型)を中心に運用するファンドに分けてみると、海外資産の比率は42.1%と前四半期から0.6%低下しました。円高の影響により海外資産の収益率がマイナスとなったためです。

さらに、株式ファンド(国内株式型と海外株式型)と債券ファンド(国内債券型と海外債券型)を対象にアクティブ型とパッシブ型に分けてみると、パッシブファンドの残高割合は78.3%となり、前四半期から0.2%増加しました。アクティブファンドのパフォーマンスがパッシブファンドを劣後していたことに加え、パッシブへの資金流入が継続したためです。

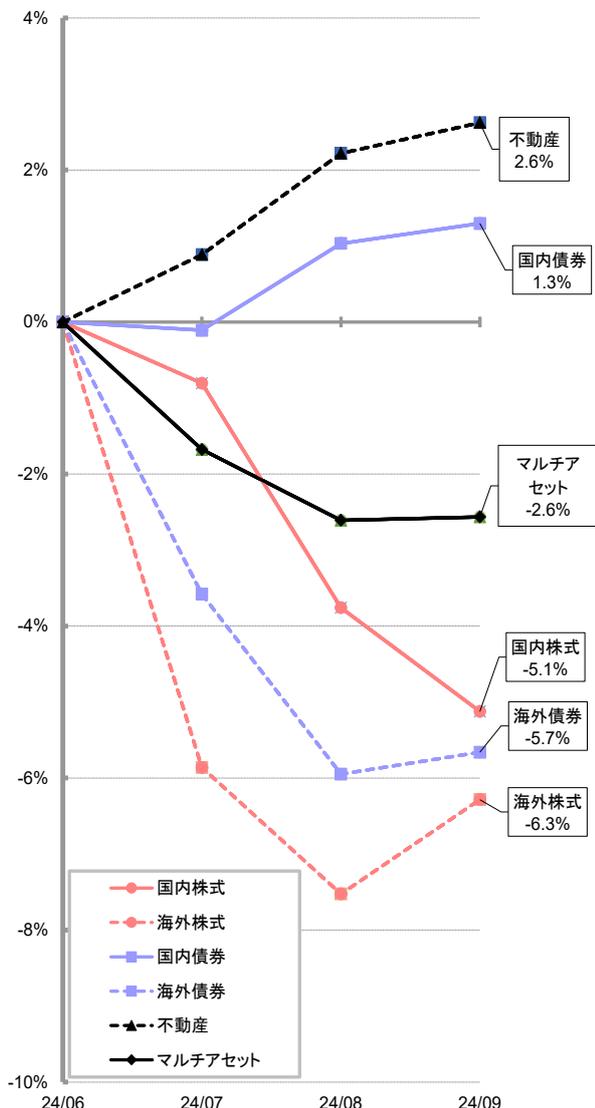
図表 2 DC 専用ファンドの資産クラス別残高(億円)

	22/12	23/03	23/06	23/09	23/12	24/03	24/06	24/09
国内株式	16,619	18,014	20,849	21,670	22,469	27,111	27,743	26,796
アクティブ運用	6,111	6,614	7,581	7,880	8,093	9,691	9,862	9,390
パッシブ運用	10,507	11,399	13,268	13,791	14,376	17,419	17,880	17,406
海外株式	27,140	29,845	34,984	36,194	39,434	47,286	53,881	51,726
アクティブ運用	5,169	5,708	6,648	6,769	7,350	8,815	10,003	9,510
パッシブ運用	21,972	24,137	28,336	29,425	32,084	38,471	43,878	42,216
国内債券	7,624	7,800	7,867	7,623	7,655	7,534	7,243	7,377
アクティブ運用	976	990	996	966	972	955	921	947
パッシブ運用	6,648	6,810	6,871	6,657	6,683	6,579	6,321	6,430
海外債券	7,193	7,582	8,233	8,266	8,695	9,191	9,880	9,430
アクティブ運用	651	682	731	734	770	807	858	834
パッシブ運用	6,542	6,900	7,503	7,532	7,925	8,384	9,022	8,596
不動産	2,414	2,396	2,551	2,525	2,619	2,679	2,698	2,800
マルチアセット	34,494	36,643	40,265	40,637	42,226	46,198	47,728	47,150
バランス型	28,065	29,826	32,811	33,114	34,384	37,773	39,039	38,376
ターゲットイヤー型	1,595	1,816	2,105	2,218	2,398	2,720	2,915	2,991
アセットアロケーション型	4,834	5,000	5,349	5,305	5,444	5,705	5,773	5,783
その他	41	142	42	41	40	39	36	36
残高合計	95,525	102,423	114,791	116,956	123,137	140,037	149,209	145,313
残高割合								
国内株式	17.4%	17.6%	18.2%	18.5%	18.2%	19.4%	18.6%	18.4%
海外株式	28.4%	29.1%	30.5%	30.9%	32.0%	33.8%	36.1%	35.6%
国内債券	8.0%	7.6%	6.9%	6.5%	6.2%	5.4%	4.9%	5.1%
海外債券	7.5%	7.4%	7.2%	7.1%	7.1%	6.6%	6.6%	6.5%
不動産	2.5%	2.3%	2.2%	2.2%	2.1%	1.9%	1.8%	1.9%
マルチアセット	36.1%	35.8%	35.1%	34.7%	34.3%	33.0%	32.0%	32.4%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(出所) NRI Fundmark より NFRC 作成

本資料は、お客様への情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の売買または商品の推奨・勧誘等を目的としたものではありません。本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料内の記述、グラフ・表・数値データ等の内容につきましては、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。配布されたお客様限りでご使用ください。本資料のいかなる部分も一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、本資料の全部もしくは一部を複写、転送または再配布することはご遠慮ください。

図表3 資産クラス別パフォーマンス



(出所) NRI Fundmark より NFRC 作成

分類別パフォーマンスの推移

図表3は2024年度第2四半期における資産クラス別累積投資収益率の推移です。7-9月は、国内では、日銀のサプライズ利上げ、海外では米国を中心に景気に対する悲観的な見通しが高まり、米国では利下げが行われました。

結果的に為替が円高で推移し、外貨建て資産は円高により収益率がマイナスとなりました。また、国内株式は、円高と日銀の金融政策に対する不確実性が高まったとの見通しが広まり、下落しました。国内債券は、リスク回避の動きから金利が低下し、価格は上昇しました。

不動産、REIT に関しては利上げにもかかわらず、収益率はプラスとなりました。海外金利の低下から相対的な利回りの魅力が高まり、海外投資家からの資金流入があったため、と考えられます。

マルチアセットは基本的には株式の下落により収益率はマイナスとなっています。

パッシブファンドとアクティブファンドの収益率を比べると当四半期は内外株式いずれでもパッシブがアクティブファンドの収益率を上回っていました。2024年8月の下落時にも50%程度の商品はパッシブよりも下落を抑制できたものの、パッシブに大きく劣後する商品もあったため、平均値で見るとアクティブファンドは、パッシブを下回っていました。

図表4 DC 専用ファンドの資産クラス別資金純流入額(億円)

	23/07~ 23/09	23/10~ 23/12	24/01~ 24/03	24/04~ 24/06	24/07~ 24/09
国内株式	385	359	447	282	483
海外株式	1,061	1,057	1,568	1,783	1,322
国内債券	-11	-33	-80	-108	41
海外債券	118	140	118	162	113
不動産	3	5	-6	13	34
マルチアセット	610	581	562	561	664
資金純流入合計	2,165	2,107	2,608	2,689	2,657

(出所) NRI Fundmark より NFRC 作成

本資料は、お客様への情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の売買または商品の推奨・勧誘等を目的としたものではありません。本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料内の記述、グラフ・表・数値データ等の内容につきましては、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。配布されたお客様限りでご使用ください。本資料のいかなる部分も一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、本資料の全部もしくは一部を複写、転送または再配布することはご遠慮ください。

分類別資金純流入額の推移

図表4は、2023年度第2四半期から当四半期までのファンド分類別の純流入額(設定額－解約額)の推移を表したものです。

当四半期の純流入額は前年同期(前年度の第3四半期)に比べると492億円増加し、2,657億円となりました。最も資金流入額が大きかったのは引き続き、海外株式で1,322億円でした。なお、2024年8月に国内株式の価格は大きく下落したものの、国内株式の資金流入額はむしろ増加し

ており、前期末から202億円、前年同期から22億円増加しています。DC加入者がスイッチングなどにより慌ててリスク性資産を減額したような形跡は全体としてはほとんどみられず、むしろ下落した局面で逆張りの投資額を増やしているように思われます。近年、リスク性資産の比率が高まるDC資産にとって2024年8月の下落は、大きな試練となった可能性もありましたが、多くの加入者は長期投資の観点から資産構成を維持したものとみられます。

《MSCI データの利用に関する注意事項》

本資料中に含まれる MSCI から得た情報は MSCI Inc. (「MSCI」) の独占的財産です。MSCI による事前の書面での許可がない限り、当該情報および他の MSCI の知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCI および MSCI 指数は MSCI およびその関連会社のサービス商標です。

《FTSE 世界国債インデックスに関する注意事項》

FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

《金融商品取引法に基づく情報開示》

会社名： 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
金融商品取引業者： 登録番号 関東財務局長(金商) 第 451 号
加入協会： 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号(第 011-00961 号)
報酬等： 当社がサービスの対価として、お客様にご負担いただく報酬(税込)の上限は下表の通りですが、投資助言の対象、運用手法、サービス内容等に応じて、お客様との協議により個別に決定いたします。報酬額の計算方法はお客様との個別協議に基づいて決定するために、事前に表示することができません。

	助言契約	一任契約
年間基本料率 もしくは年間報酬額 ^(※)	0.55% もしくは 2,200 万円	0.825%

^(※) 上記は単一のサービスに対するものであり、複数のサービスを組み合わせた契約には当てはまりません。

投資リスク 当社の業務に関して、お客様が負担する投資リスクには主に以下のようなものがあり、投資する商品の価格が変動しますので、運用資産に損失が生じ、元本を割り込むおそれがあります。

- 株価変動リスク： 株式相場の変動により、投資する株式等の価格が変動するリスクがあります。
- 金利変動リスク： 市場金利の変動により、投資する債券等の価格が変動するリスクがあります。
- 為替変動リスク： 通貨価格の変動により、投資する外貨建て資産の価格が変動するリスクがあります。
- 信用リスク： 投資する証券の発行体の信用状況の変化により当該証券の価格が変動するリスクがあります。
- 流動性リスク： 流動性に乏しい商品(プライベート・エクイティ・ファンド等)について、不利な条件でしか換金できないリスクがあります。
- デリバティブ固有のリスク： デリバティブ(先物・オプション等)が対象資産の価格変動と連動しないリスクがあります。
- 投資対象リスク： プライベート・エクイティ・ファンドは、ベンチャー企業を含む非公開企業を投資対象とするため、一般に高いリスクを有します。
- 投資案件が確保されないリスク： プライベート・エクイティ・ファンドは、当初想定された金額を満たす投資案件が確保されないリスクがあります。

弊誌の記事はバックナンバーも含めて野村年金マネジメント研究会のホームページでご覧頂けます。当ホームページは、年金スポンサー限定のサービスとなっております。ご利用を希望される方は、次の URL にてご登録をお願い致します。

<https://nenkin.nomura.co.jp>

編集・発行： 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
(野村年金マネジメント研究会事務局)

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町3-21-1 日本橋浜町Fタワー16F
TEL: 03 6703 3991 Email: nenkin@jp.nomura.com